

第2四半期決算説明会

2026年3月期

2025年11月26日

株式会社 大真空(証券コード:6962)

取締役常務執行役員 管理統括 長谷川 幸平



2026年3月期 第2四半期決算概況



2026年3月期 第2四半期実績(前年同期比)

増収減益(営業利益)

単位:百万円	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	19,438	19,591	153 ↑	0.8%
営業利益	443	179	△ 264 ↓	△ 59.5%
経常利益	△ 550	△ 91	459 ↑	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	△ 498	△ 320	178 ↑	—
USD平均レート(円)	152.78	146.02	△ 6.76 ↓	

マーケット別販売実績(前年同期比)

車載向けが堅調に推移

2025年3月期

第2四半期

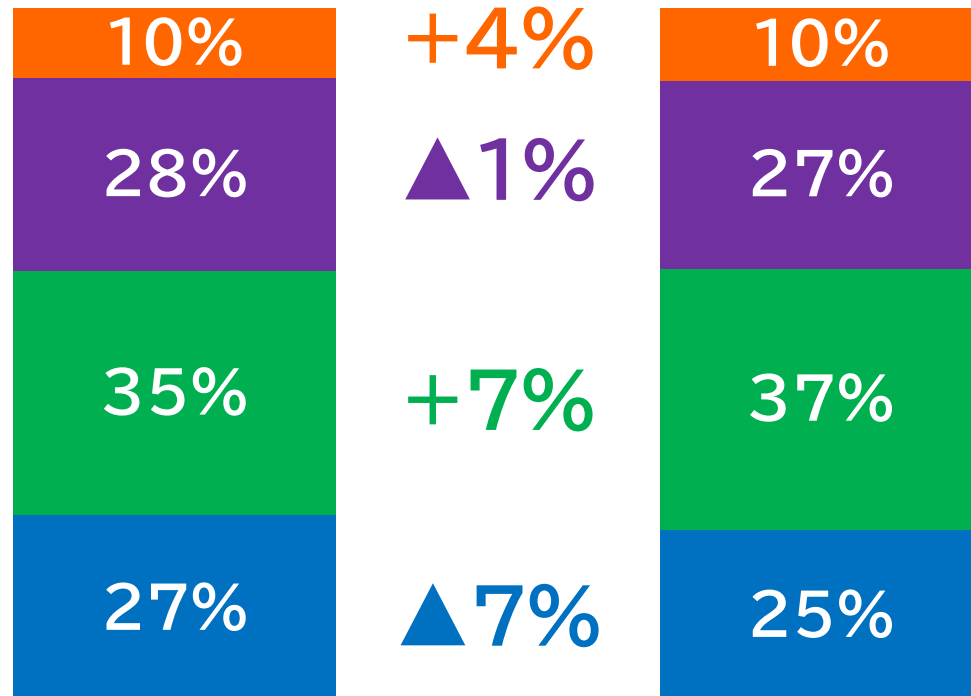
194億円

<売上高増減率>

2026年3月期

第2四半期

195億円



(構成比)

(構成比)

産業



FA/ロボット不調が長期化継続も
前期からは回復

民生



PC関連が弱含みで推移

車載



北米以外の需要が増加
市場全体として堅調に推移

通信



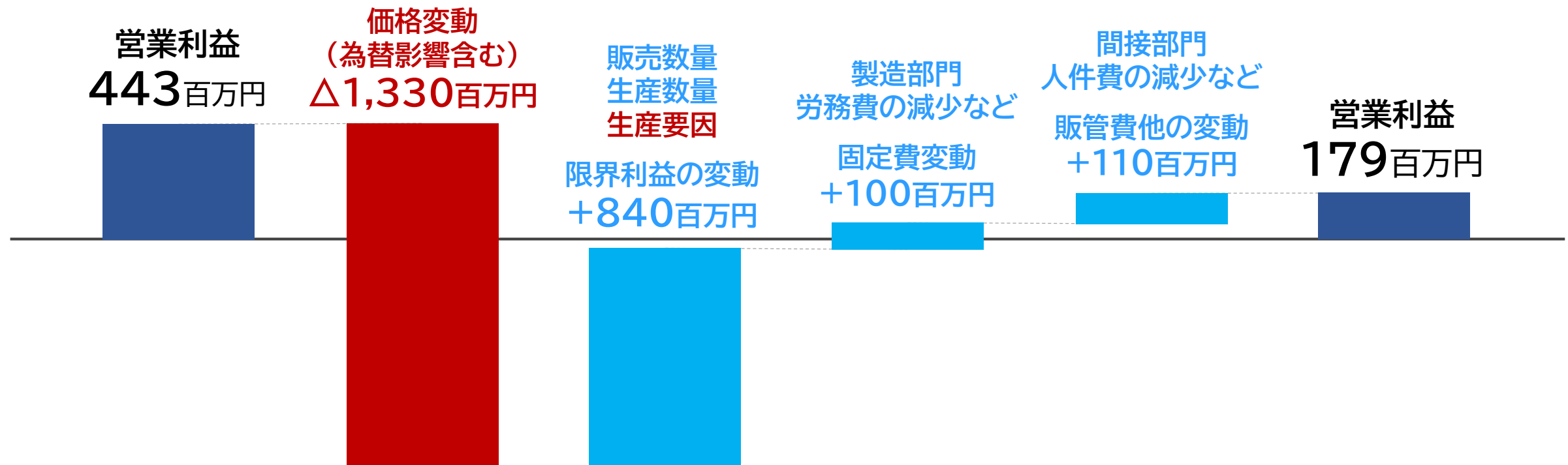
マシントラブルによる供給不足
から販売が低迷

営業利益 増減分析(前年同期比)

2025年3月期
第2四半期

△264百万円

2026年3月期
第2四半期



材料高騰、為替変動、マシントラブルの影響により減益

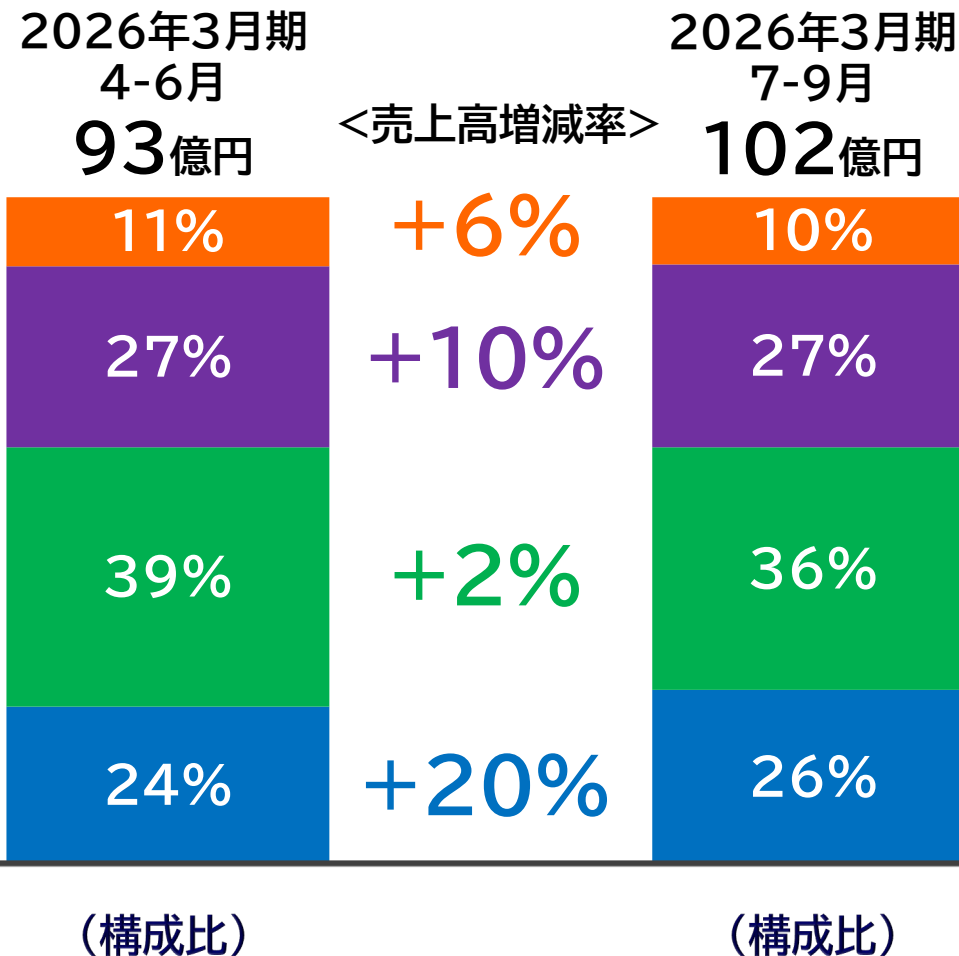
2026年3月期 第2四半期実績(直前四半期比)

増収増益

単位:百万円	2026年3月期 4-6月	2026年3月期 7-9月	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	9,376	10,214	838 ↑	8.9%
営業利益	70	109	39 ↑	55.5%
経常利益	△ 541	449	990 ↑	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 439	119	558 ↑	—
USD平均レート(円)	144.59	147.46	2.87 ↑	

マーケット別販売実績(直前四半期比)

通信／民生向けが2桁増収



産業



スマートメータなどHEMS関連が好調

民生



ドローン、ゲーム機向けが好調

車載



一部製品において生産能力以上の受注などにより供給不足が発生

通信



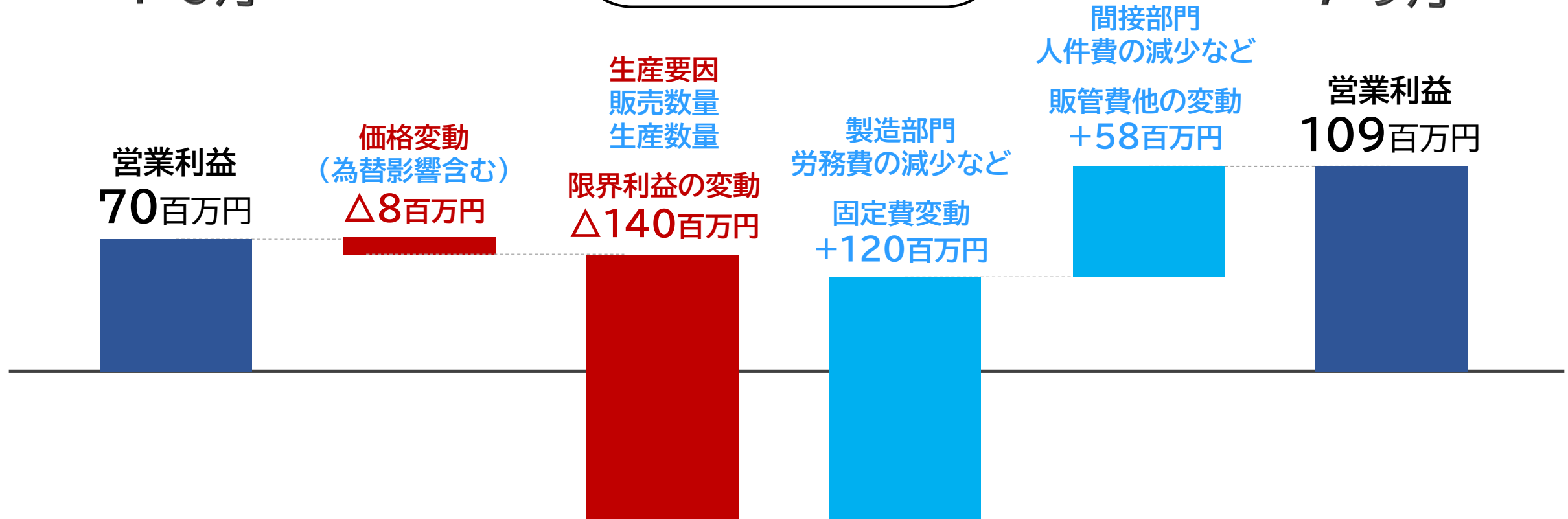
スマホやGPS/GNSSモジュール向けなどを中心に2桁の増加

営業利益 増減分析(直前四半期比)

2026年3月期
4-6月

+39百万円

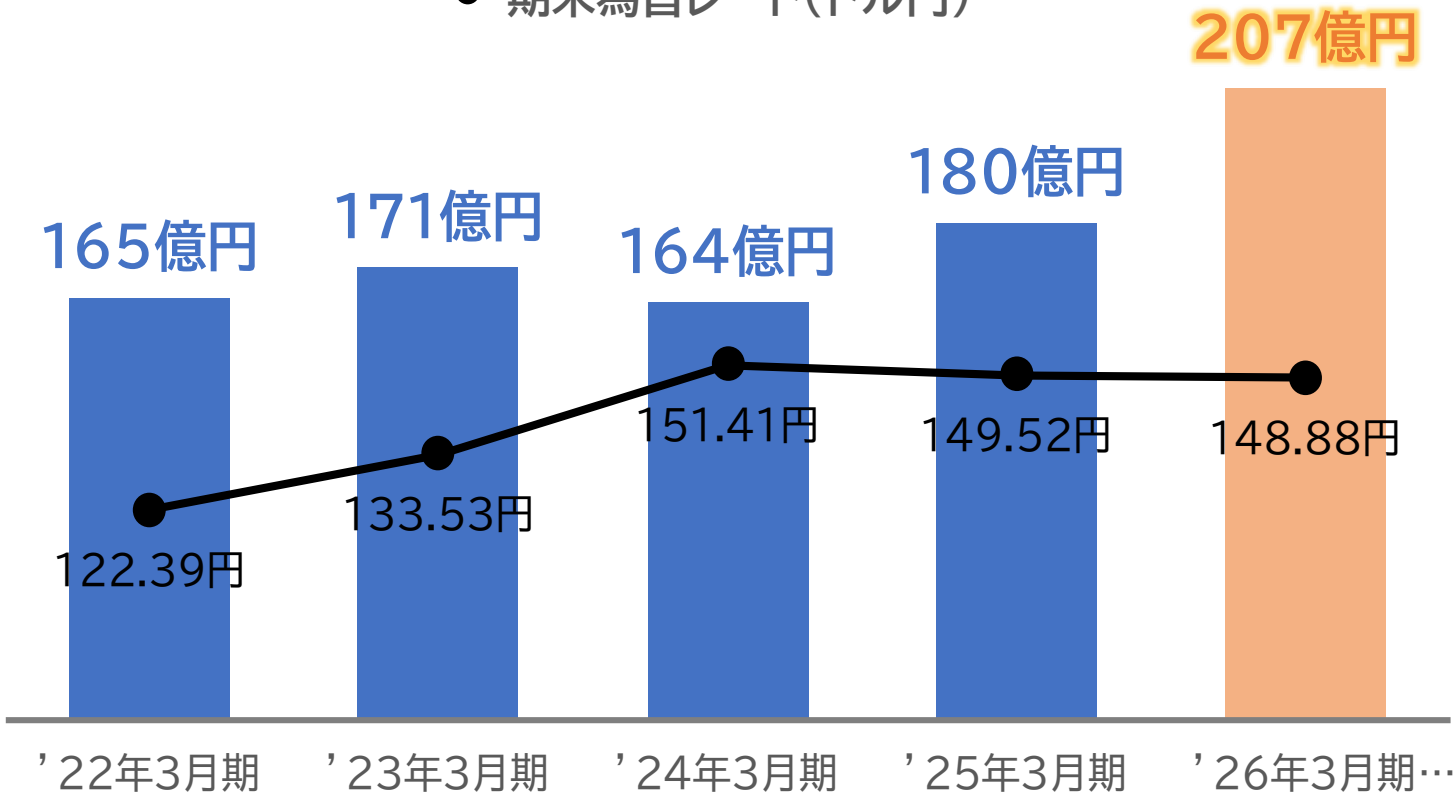
2026年3月期
7-9月



材料費高騰、供給不足が継続する中、人件費抑制等により増益

棚卸資産推移

● 期末為替レート(ドル円)



2026年3月期
第2四半期

前期末比 +27億円
(内、為替影響+3億円)

■ 主に原材料が増加:
部材(金)単価高騰などによる増加

主に材料単価高騰の影響により前期から棚卸資産が増加

設備投資／減価償却費／研究開発費

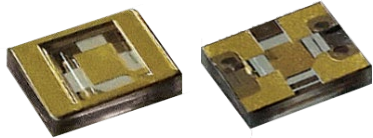
(単位:百万円)

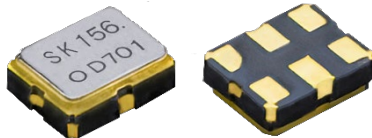
前年同期比	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	増減
設備投資	※ 5,999	1,129	△ 4,870
減価償却費	1,978	2,006	28
研究開発費	1,037	974	△ 63

※前年同期は本社工場竣工に伴う設備投資を実行

直前四半期比	2026年3月期 4-6月	2026年3月期 7-9月	増減
設備投資	564	565	1
減価償却費	995	1,011	16
研究開発費	521	453	△ 68

Ark h関連に投資を実行


Ark h.3G



Ark h.2G


2026年3月期 通期業績予想

(単位:百万円)

	2026年3月期 期初計画	2026年3月期 修正計画	増減
売上高	41,000	40,000	△ 1,000
営業利益	2,000	1,000	△ 1,000
経常利益	1,000	500	△ 500
親会社株主に帰属する当期純利益	500	300	△ 200
設備投資	9,000	8,200	△ 800
減価償却	4,500	4,500	0
研究開発	2,300	2,300	0
USD平均レート(円)	140.00	146.00	6.00

※下期の想定USD平均レートは146.00円

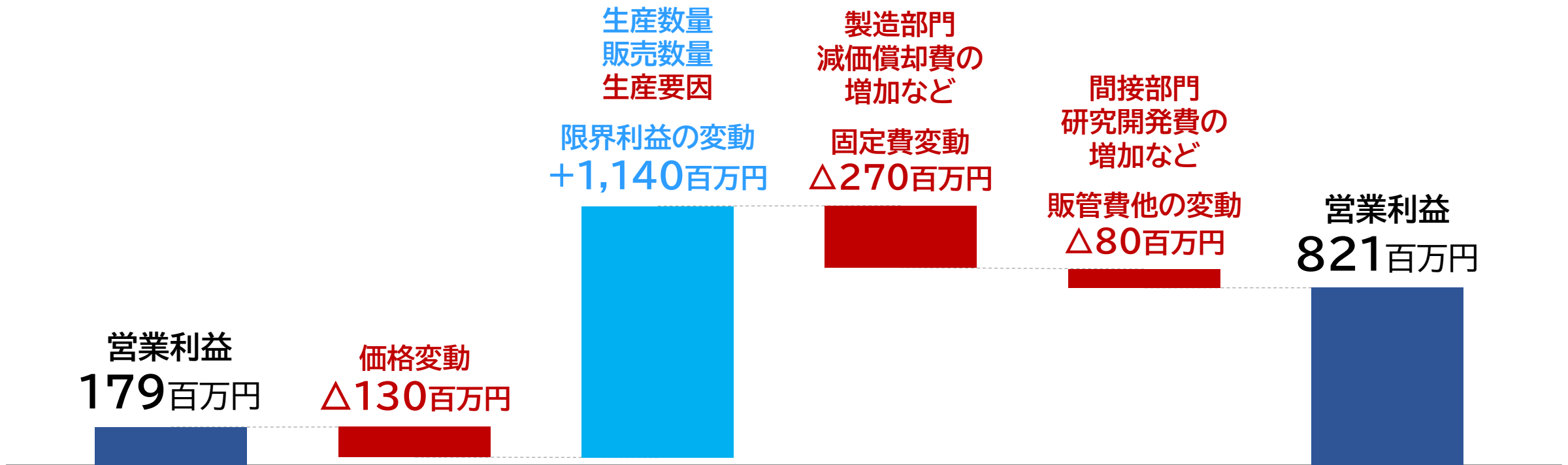
材料高騰の影響継続が想定されることから通期計画修正

営業利益 増減分析(下期業績予想)

2026年3月期
上期

+642百万円

2026年3月期
下期



稼働益創出により限界利益が増加

為替変動リスク抑制

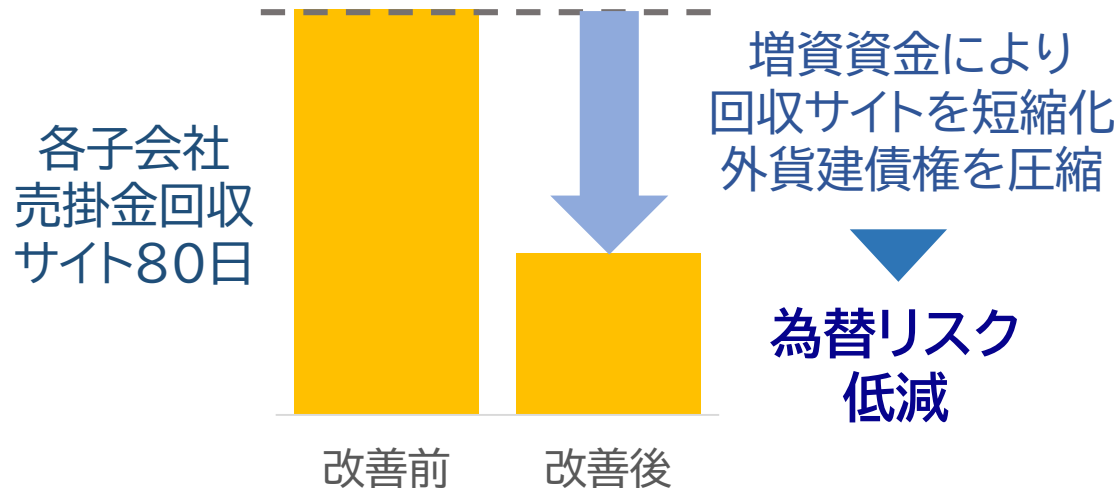
販売子会社向け取引残高圧縮のスキーム

親会社からの増資により子会社側債務を減少(支払サイトを短縮化)させ、親会社側の外貨建債権残高を圧縮



為替変動リスクの抑制

親会社資産(外貨建債券)の減少イメージ



為替感応度(営業外損益への影響)は、改善効果
で70百万円(2025年9月末時点)から
30百万円に軽減

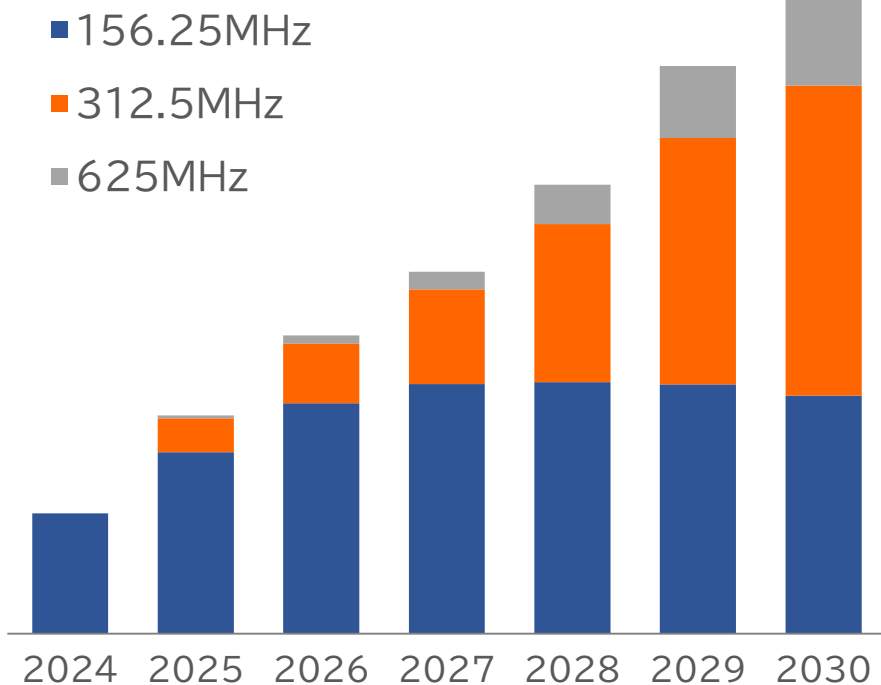
経常利益・当期純利益のボラティリティが低下し、損益の安定化へ

Ark Seriesの本格稼働



注力すべきドメイン-光トランシーバー向け差動発振器

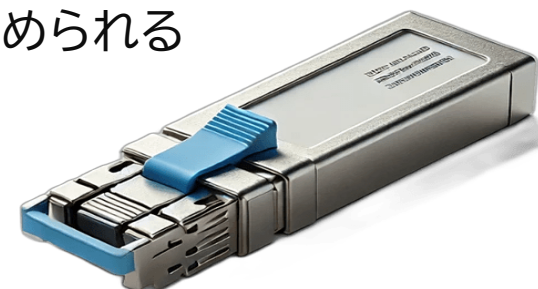
水晶デバイス数量予測(水晶周波数別)



(市場予測は調査会社資料を基に当社推定)

光トランシーバー

光信号と電気信号を相互に変換する通信機器
膨大なデータ処理や高速な通信環境が求められる
AIデータセンターに欠かせない存在



AIデータセンターの大量高速通信化に伴い、
水晶デバイスへの要求は高周波化へ

**今後、156.25MHzから312.5MHzが主流に
(対応できる水晶デバイスメーカーは限定的)**

コスト競争力があり、高周波対応に適したArk h.2G 拡販のチャンス

超高周波数帯におけるArk.2Gのコスト優位性

従来品と同じ外観・サイズ

顧客にとって
採用ハードルが低い

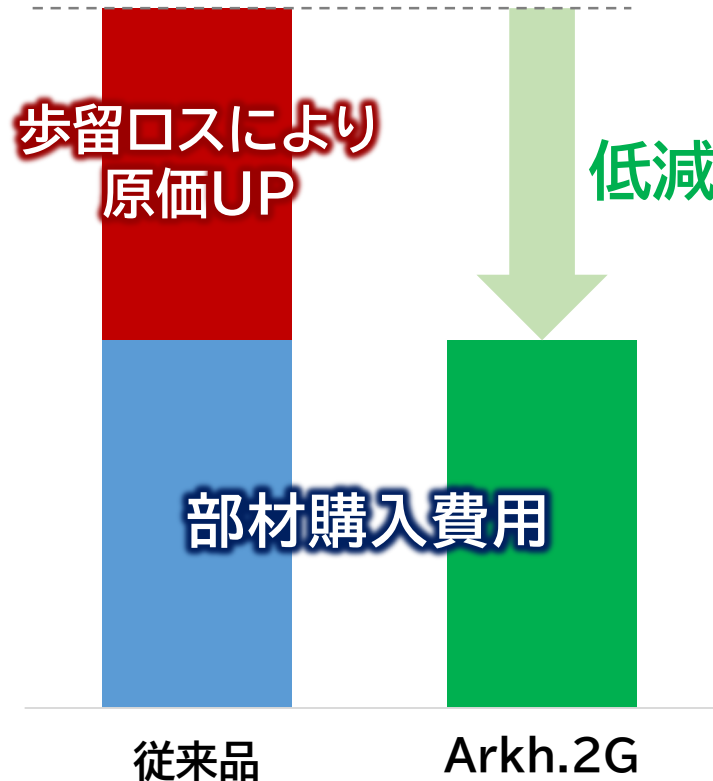
 Arkh.2G



従来品



従来品と異なる内部構造・原価構成



従来品

IC搭載後の水晶ブランク搭載・
検査で歩留ロスが発生し**原価UP**

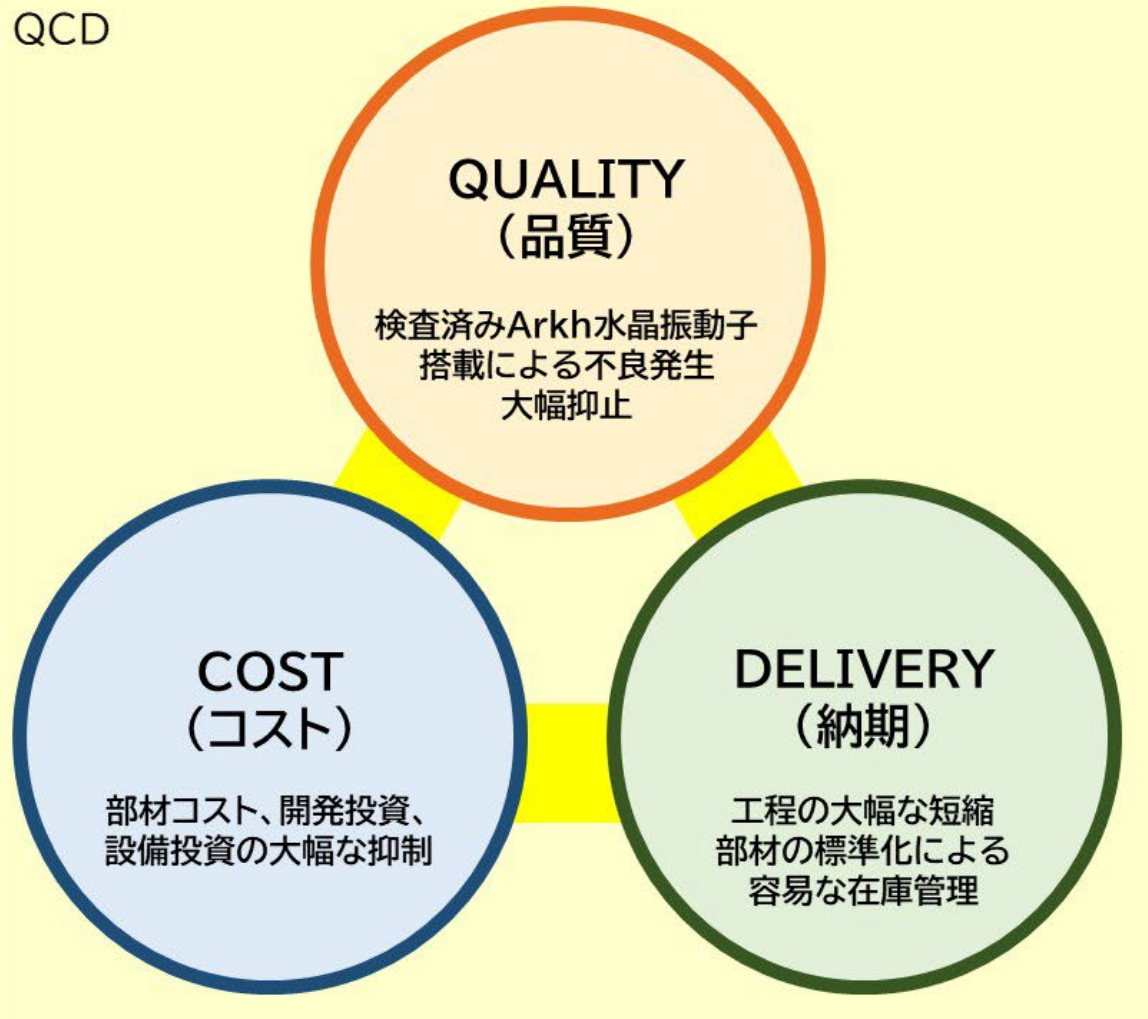
Ark.2G

水晶ブランクではなく、検査済みの
Ark.2G水晶振動子を搭載
IC搭載後の歩留ロスを低減し、
コスト優位性あり
(歩留99%以上/当社見込み)

優位性を武器に 光トランシーバー市場へ拡販

Ark.2G構造の性能優位性

QCD

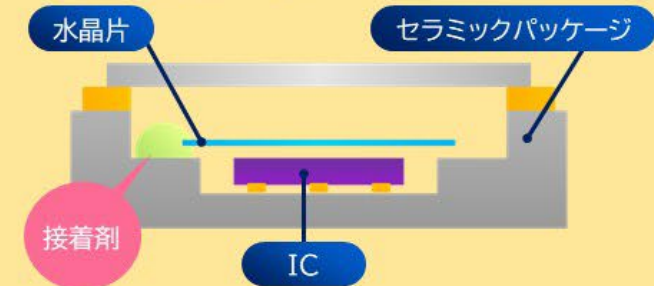


+

エージング特性

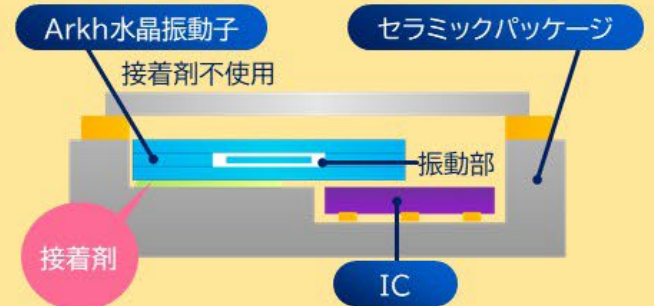
◆ 従来品

水晶片の固定に使用する接着剤から発生するアウトガスにより経年劣化が起きる



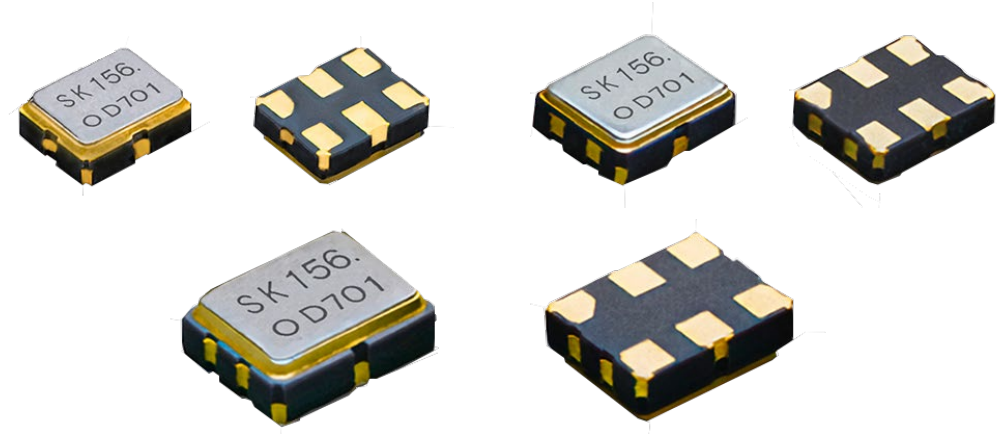
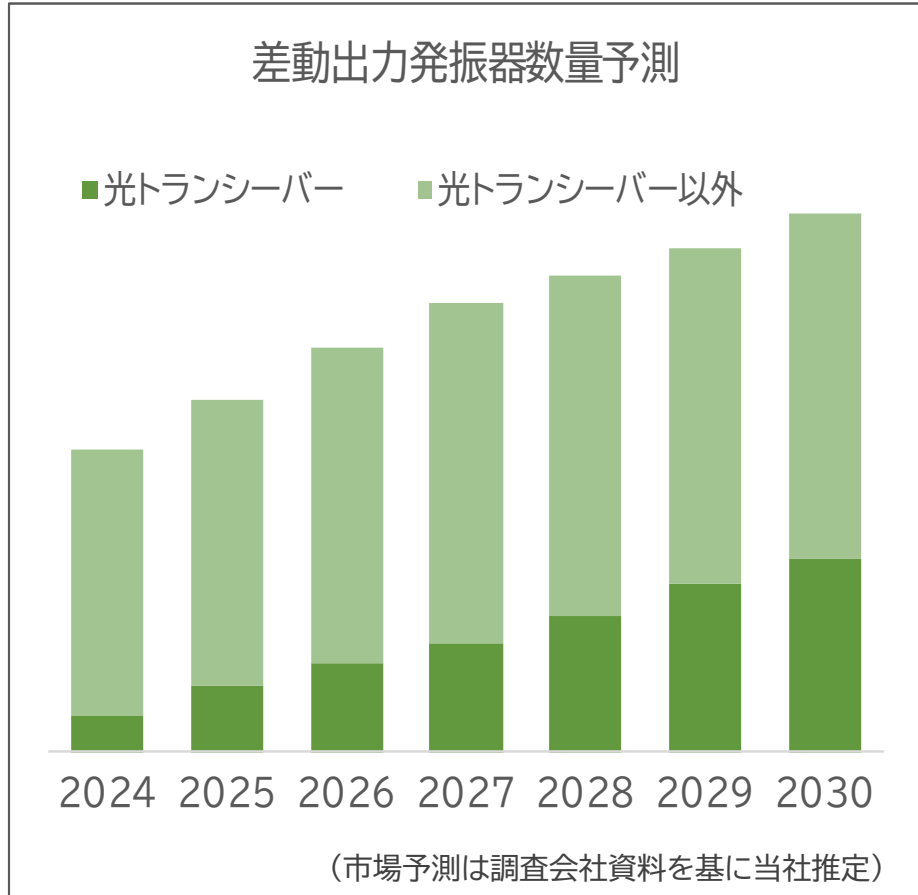
◆ Arkh.2G

Ark.2G水晶振動子パッケージの外側に接着剤を使用するので振動部はアウトガスの影響を受けない



高安定性に加え、従来のQCDを大幅に改善

Ark h差動発振器の促進



光トランシーバー向けはCAGR32%で高周波化を
伴い今後も堅調に推移

光トランシーバー向け以外もCAGR5%で伸長
車載やサーバーでの使用増加に期待

ラインアップを拡充し、光トランシーバー以外の市場へも拡販

優位性を活かしたArkhシリーズの展開

Arkh
小型化

×

ウエハ
大判化

=

コスト
競争力強化

「小さく軽いものは安い」 → 小型化によるさらなるコストダウン

◆ Arkhの小型化
1008サイズを0806サイズへ
ウエハ1枚当たりの取れ数は**1.4倍**

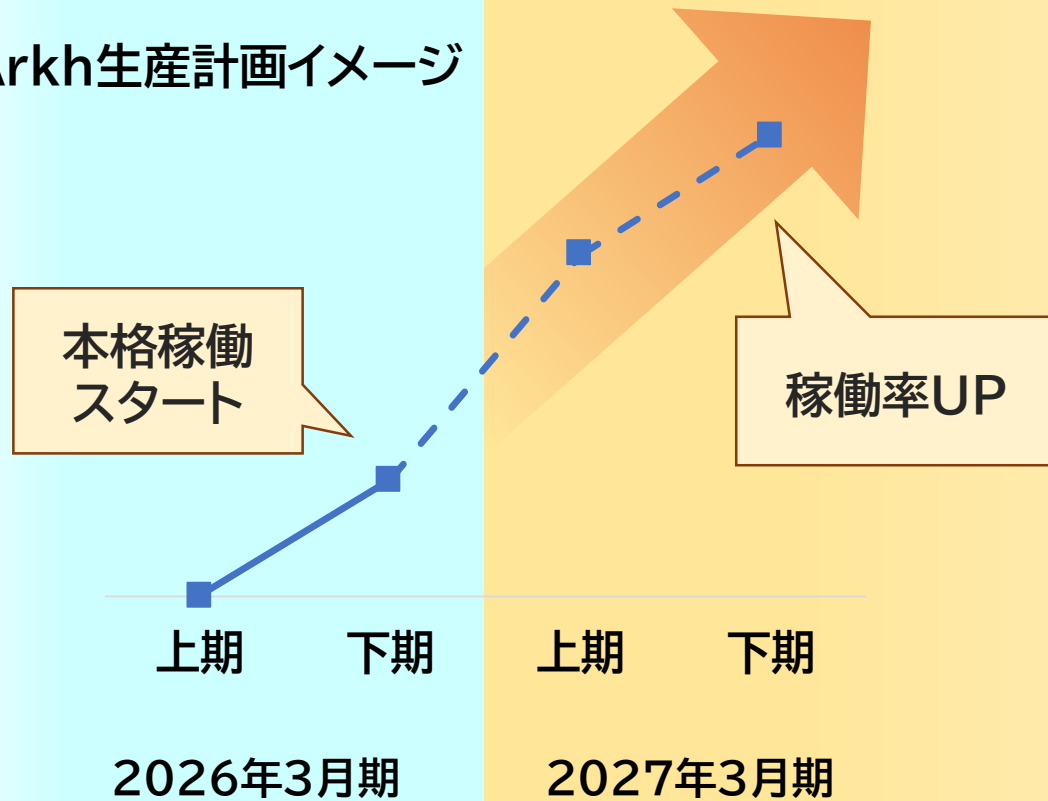
◆ ウエハサイズの大判化
4inchから6inchへ
ウエハ1枚当たりの取れ数は**2倍**

圧倒的なコストの優位性により、高付加価値の差動発振器からボリュームゾーンの車載用発振器やWiFi向け高周波振動子など全市場へ展開

圧倒的なコストメリットの優位性を武器にシェア獲得を目指す

Ark hシリーズ 下期に本格稼働へ

Ark h生産計画イメージ



下期より 各拠点にて生産ラインが稼働
稼働率を向上させるための施策を実施

- ① 在庫生産し、来期以降の受注に対応
- ② Ark h売上高比率UPを目指す

Ark h.3G/2G 量産を開始し、来期の受注に対応する

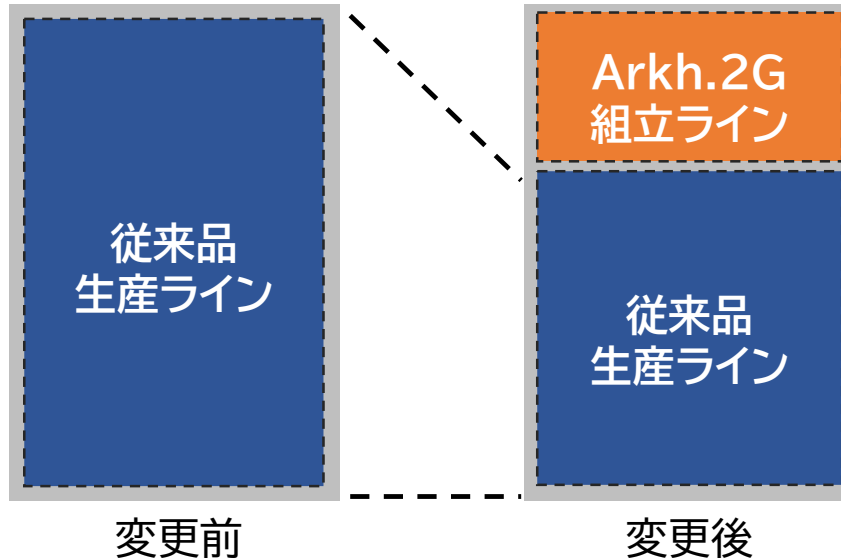
実証: 単位面積当たりの生産効率向上

徳島事業所で既存品の生産効率向上とArk.2G量産体制の整備が進む

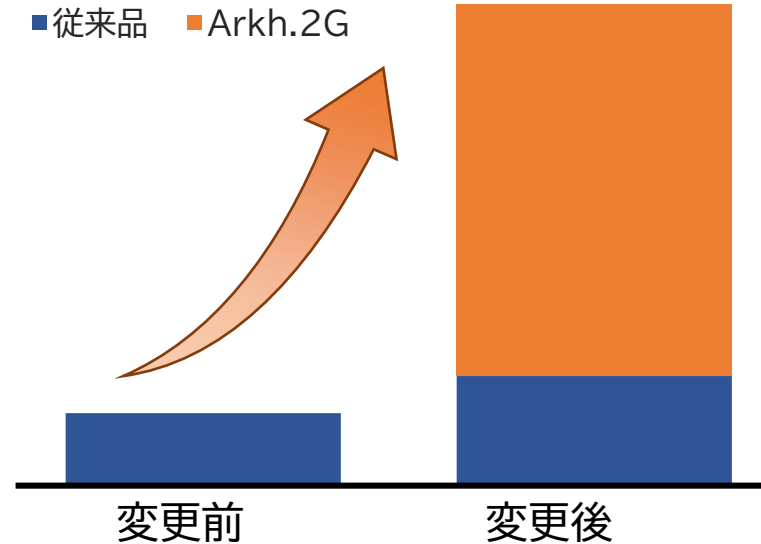
- 従来品は生産ラインのレイアウトを変更し、生産数を維持したまま省スペース化
→従来品の単位面積当たり生産数は**1.5倍**に向上
- 空いたスペースに新たにArk.2Gの組立ラインを敷設

単位面積当たり生産数
約7倍に向上

生産ラインのレイアウト変更イメージ



単位面積当たり生産数の増加イメージ



今期の業績予想など将来に関する記述につきましては、現時点で得られた情報に基づき算出しており、不確定な要素を含んでいます。実際の業績は業況の変化などにより、将来に関する記述と大きく異なる場合があります。

また、当社はこの資料の発行後、適用法令の要件に該当する場合を除き、将来に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

